

2026年3月期第2四半期 決算説明会

2025年11月6日

太陽誘電株式会社
取締役専務執行役員 経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2026年3月期第2四半期 連結業績概要

- 売上高は前四半期比9%増の928億円。スマートフォンなどの通信機器を中心に、全ての用途分野向けで増収。
- 営業利益は59億円。操業度効果により、前四半期比87%増益。
- 売上高は8月時点の想定通り。販売価格の低下が緩やかだったことなどにより、営業利益は想定を上回った。

2026年3月期 連結業績予想

- 5月に発表した業績予想を上方修正。
- 売上高は3,475億円(前期比2%増)、営業利益は180億円(同72%増)を計画。

2026年3月期第2四半期 連結業績概要

売上高は前四半期から9%増収の928億円でした。
季節的な需要期を迎えたスマートフォンなどの通信機器を中心に、民生機器、情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器といった全ての用途分野向けで売上が増加しました。

営業利益は59億円でした。
操業度効果により、前四半期に対して87%の増益となりました。

第1四半期決算を発表した8月時点の見込みと比較すると、売上高は想定通りでしたが、営業利益は上回りました。
主に、販売価格の下落ペースが想定より緩やかだったことによるものです。

2026年3月期 連結業績予想

第2四半期までの実績と今後の需要予測などに基づき、5月に発表した通期の業績予想を上方修正しました。
売上高は前期比2%増の3,475億円を、営業利益は同72%増の180億円を計画しています。

2026年3月期第2四半期
連結業績概要

第2四半期 連結業績概要(前四半期比)

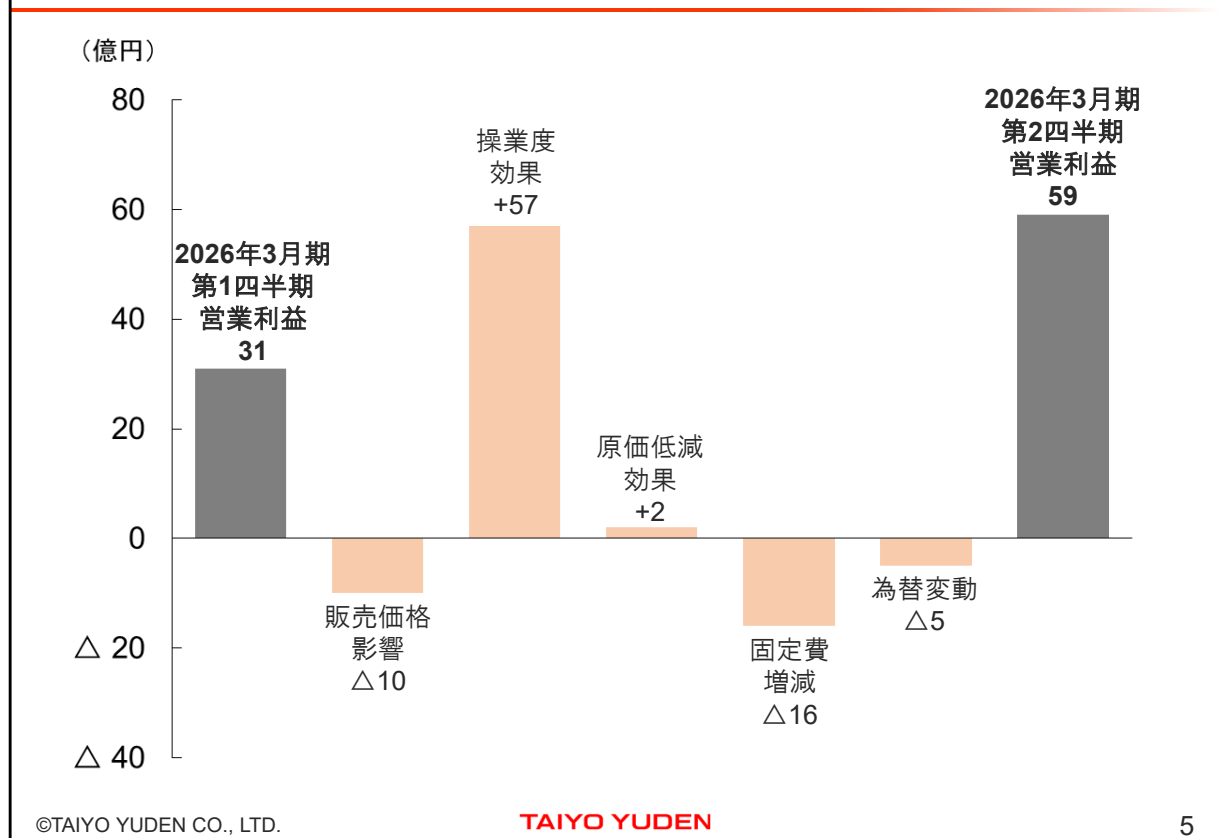
百万円	2026年3月期 第1四半期		2026年3月期 第2四半期		増減	
売上高	84,810	100.0%	92,813	100.0%	8,002	9.4%
営業利益	3,142	3.7%	5,881	6.3%	2,739	87.2%
経常利益	256	0.3%	7,849	8.5%	7,592	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△876	△1.0%	6,416	6.9%	7,292	—
対米ドル期中平均レート	146.18円		146.33円		0.15円円安	
為替変動による影響額	売上高 +3億円、営業利益 △5億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,585		3,600		14	0.4%
設備投資額	10,930		8,667		△2,262	△20.7%
減価償却費	11,432		12,054		621	5.4%

先ほど申し上げた通り、第2四半期の売上高は928億円、営業利益は59億円となりました。
四半期末の為替レートが円安となったため、営業外収益として21億円の為替差益を計上し、経常利益は78億円となりました。
親会社株主に帰属する四半期純利益は、64億円でした。

期中平均の為替レートは1米ドル146円台で、前四半期に対して若干の円安でした。
これにより、売上高に対して3億円のプラス影響がありましたが、アジア通貨高によるコスト増が発生したため、営業利益に対しては5億円のマイナス影響がありました。

研究開発費は36億円で、前四半期とほぼ同水準でした。
設備投資額は前四半期から23億円減少して87億円、減価償却費は同6億円増加して121億円でした。

第2四半期 営業利益増減要因(前四半期比)



営業利益が前四半期に対して増益となった主な要因は、57億円の操業度効果です。
 操業度効果には、販売数量増減や棚卸資産の増減のほか、ミックス改善の影響などが含まれています。
 なお、9月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、6月末より5億円増加しました。

この他、原価低減効果2億円も増益要因となりました。

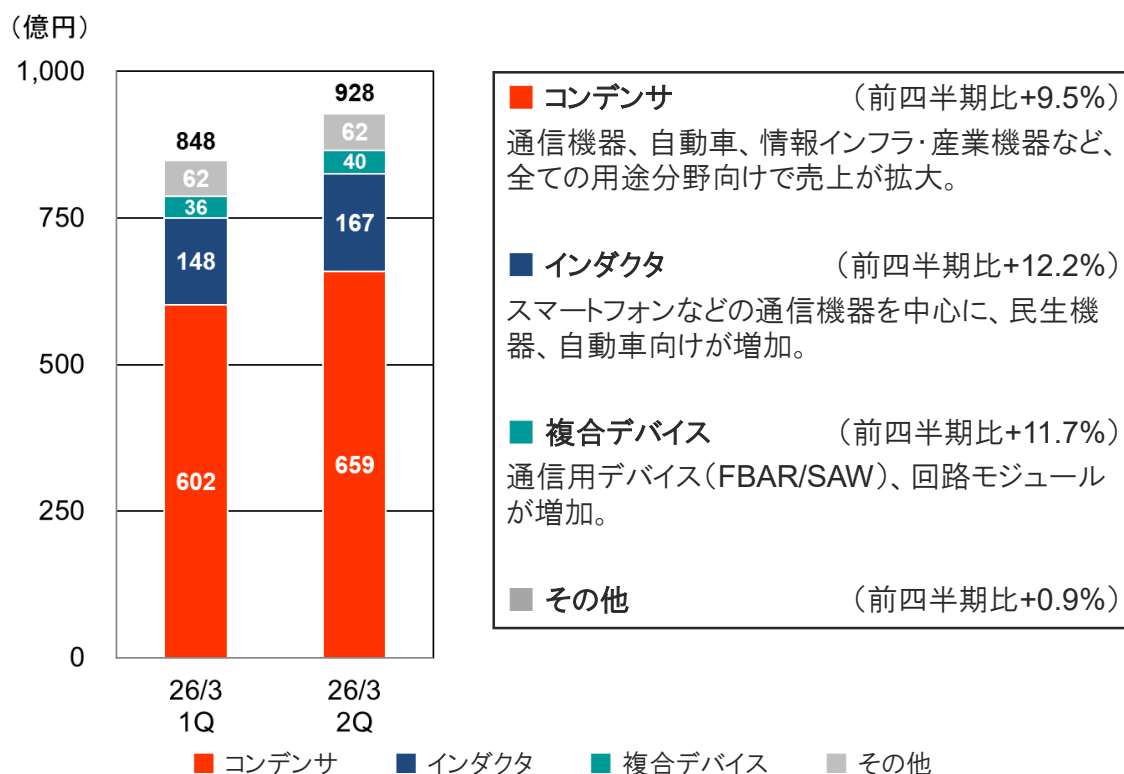
一方、営業利益を押し下げたのが、固定費の増加16億円とアジア通貨高による為替影響5億円です。
 また、販売価格の低下による10億円も減益要因となりましたが、同一製品を比較した値下り率としては前四半期よりも若干緩やかになりました。

その結果、営業利益は前四半期から27億円増加し、59億円となりました。

第2四半期 製品別売上高(前四半期比)

百万円	2026年3月期 第1四半期		2026年3月期 第2四半期		増減	
コンデンサ	60,197	71.0%	65,908	71.0%	5,710	9.5%
インダクタ	14,839	17.5%	16,652	17.9%	1,813	12.2%
複合デバイス	3,608	4.3%	4,031	4.3%	422	11.7%
その他	6,164	7.3%	6,220	6.7%	55	0.9%
合計	84,810	100.0%	92,813	100.0%	8,002	9.4%

第2四半期 製品別売上高(前四半期比)



©TAIYO YUDEN CO., LTD.

TAIYO YUDEN

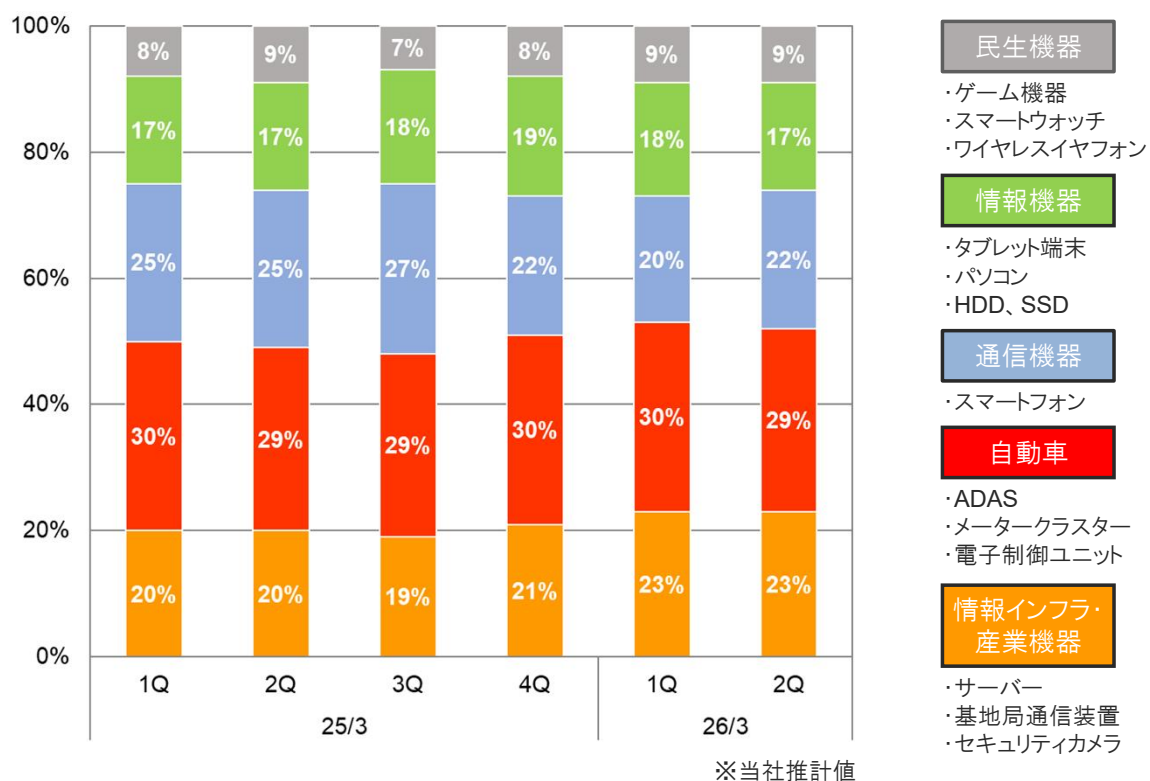
7

コンデンサの売上高は、前四半期比10%増の659億円でした。
通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器など、
全ての用途分野向けで増収となりました。
なお、第2四半期のコンデンサの稼働率は、85-90%でした。

インダクタの売上高は、同12%増の167億円でした。
季節的な需要期であるスマートフォンなどの通信機器を筆頭に、
民生機器や自動車向けの売上も拡大しました。

また、複合デバイスは同12%、その他は同1%の増収となりました。

用途分野別売上構成



©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

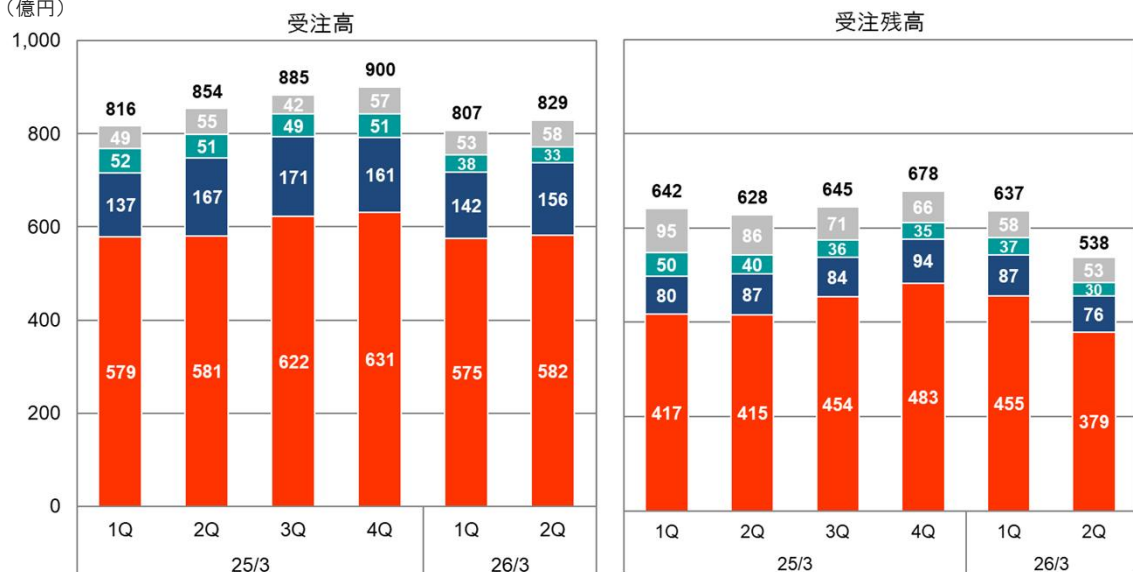
8

スマートフォンの季節的な需要増により、通信機器向けの売上構成比は2ポイント上昇し、22%となりました。それ以外は、情報インフラ・産業機器向けが23%、自動車向けが29%、情報機器向けが17%、民生機器向けが9%と、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

受注高・受注残高

(億円)

1,000



BBレシオ

	25/3				26/3	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
全社	1.01	0.98	1.02	1.04	0.95	0.89
コンデンサ	1.05	1.00	1.07	1.05	0.95	0.88

■ コンデンサ
 ■ インダクタ
 ■ 複合デバイス
 ■ その他

※BBレシオ＝受注高／売上高

第2四半期の全社の受注高は829億円で、前四半期から3%増加しました。
また、コンデンサは同1%増の582億円でした。
売上高に対する割合を示すBBレシオは、
全社が0.89、コンデンサが0.88と、いずれも受注高が売上高を下回りました。

受注残高は、全社、コンデンサともに前四半期末より減少しました。

2026年3月期
連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想

百万円	2025年3月期		2026年3月期 前回予想		2026年3月期 今回予想		増減			
							前期比		前回予想比	
売上高	341,438	100.0%	340,000	100.0%	347,500	100.0%	6,062	1.8%	7,500	2.2%
営業利益	10,459	3.1%	16,000	4.7%	18,000	5.2%	7,541	72.1%	2,000	12.5%
経常利益	10,517	3.1%	15,000	4.4%	15,000	4.3%	4,483	42.6%	0	0.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,328	0.7%	8,000	2.4%	9,000	2.6%	6,672	286.6%	1,000	12.5%
対米ドル 期中平均レート	152.61円		140.00円		147.13円		5.48円円高		7.13円円安	
為替変動に よる影響額	前期比：売上高 △98億円、営業利益 △71億円 前回予想比：売上高 +145億円、営業利益 +42億円 ※米ドル以外の通貨影響含む									
研究開発費	15,042		15,500		15,500		458	3.0%	0	0.0%
設備投資額	64,158		46,000		46,000		△18,158	△28.3%	0	0.0%
減価償却費	46,258		48,000		48,000		1,742	3.8%	0	0.0%

©TAIYO YUDEN CO., LTD.

TAIYO YUDEN

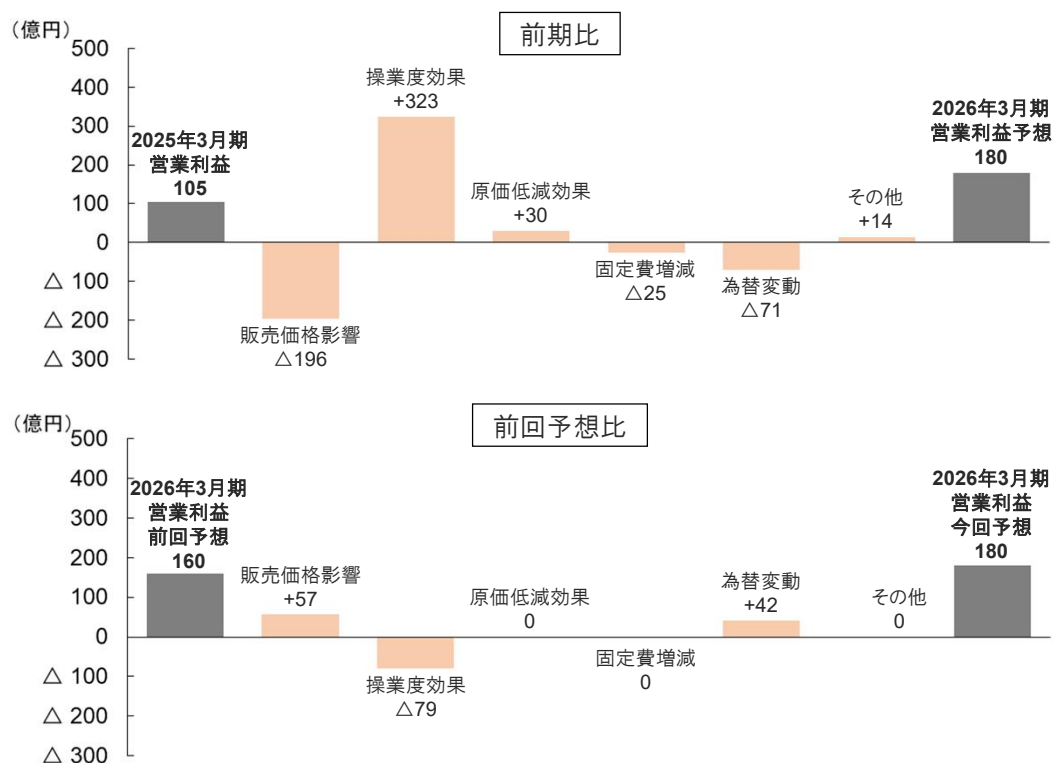
11

冒頭で申し上げた通り、通期業績予想を5月に発表したものから上方修正しました。
 新たな業績予想は、売上高が3,475億円、営業利益が180億円、
 経常利益が150億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円で、
 前期に対して増収増益となる見込みです。

業績予想を修正した主な理由は、
 販売価格の低下が期初の想定より緩やかになると見込まれるためです。
 また、期初予想の為替前提は1米ドル140円でしたが、
 円安の進行で147円台に変更したことから、業績予想を引き上げました。
 第3四半期以降の為替レートは、1米ドル148円を想定しています。

なお、研究開発費、設備投資額、減価償却費は
 従来 of 予想から変更しておりません。

2026年3月期 営業利益予想増減要因



©TAIYO YUDEN CO., LTD.

TAIYO YUDEN

12

前期比での営業利益予想増減要因は、上のグラフの通りです。
操業度効果や原価低減効果などの増益要因が、
販売価格の低下や為替変動、固定費の増加といった減益要因を上回り、
75億円の増益となる見込みです。

前回予想からの変化は、下のグラフをご覧ください。
値下がり進行が想定より緩やかであることから、
販売価格影響57億円が増益に寄与すると見ています。
また、円安による為替影響42億円も増益要因となる見込みです。
一方、操業度効果につきましては、複合デバイスを中心に
販売数量が期初の想定を下回ることから、79億円の減益要因となる見込みです。
なお、棚卸資産は期初計画では前期末から今期末にかけて
60億円の増加を予定しておりましたが、
来期以降もAIサーバーや自動車に使用される高付加価値MLCCをはじめとする
電子部品の需要拡大が続くと見込まれることから、80億円に引き上げました。
今期の9月末から3月末では、60億円の増加を計画しています。

2026年3月期 製品別売上高予想

百万円	2025年3月期		2026年3月期 前回予想		2026年3月期 今回予想		増減			
							前期比		前回予想比	
コンデンサ	232,066	68.0%	240,000	70.6%	248,000	71.4%	15,934	6.9%	8,000	3.3%
インダクタ	61,546	18.0%	60,000	17.6%	60,300	17.4%	△1,246	△2.0%	300	0.5%
複合デバイス	22,986	6.7%	16,000	4.7%	14,800	4.3%	△8,186	△35.6%	△1,200	△7.5%
その他	24,838	7.3%	24,000	7.1%	24,400	7.0%	△438	△1.8%	400	1.7%
合計	341,438	100.0%	340,000	100.0%	347,500	100.0%	6,062	1.8%	7,500	2.2%

製品別の売上高予想は、この表の通りです。
中国系ハイエンドスマートフォンの需要低迷の影響が大きい複合デバイスは
前回予想から引き下げましたが、コンデンサなどを増額した結果、
全社で前期比2%の増収となる計画です。

第3四半期 製品別売上高予想

百万円	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	65,908	△9%～△5%
インダクタ	16,652	△9%～△5%
複合デバイス	4,031	△8%～△4%
その他	6,220	△4%～±0%
合計	92,813	△9%～△4%

対米ドル期中平均レート	146.33円	(前提) 148.00円
-------------	---------	--------------

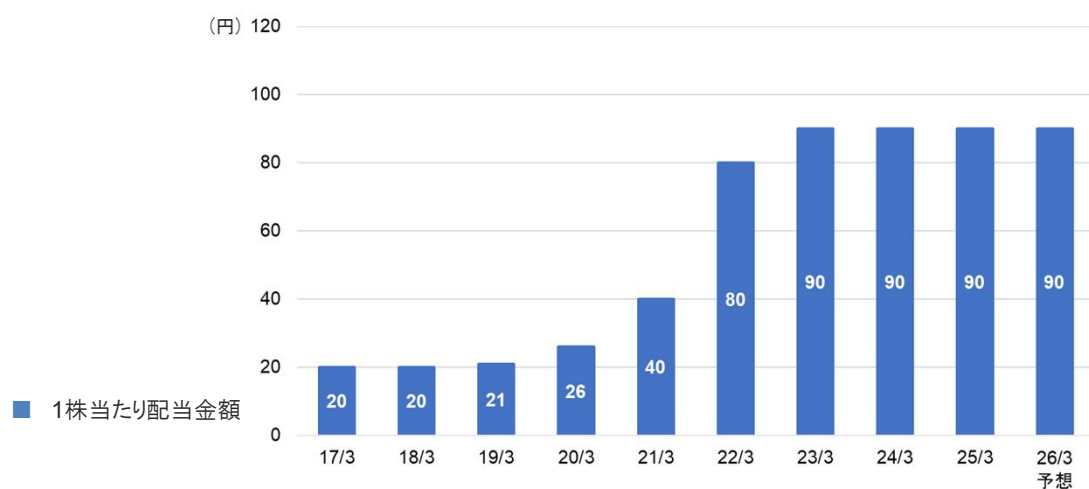
第3四半期の製品別売上高予想は、この表の通りです。

第2四半期までの売上に一部前倒し需要が含まれていたと思われることから、その反動によってコンデンサは全ての用途分野向けで売上が減少し、前四半期比で9～5%の減収を見込んでおります。
また、それ以外の製品につきましても売上が減少する見込みで、全社で9～4%の減収となる想定です。

なお、為替レートは1米ドル148円の前提です。

株主還元

配当性向30%および株主資本配当率(DOE)3.5%の実現を目指す



配当性向(%)	43.4	14.4	11.1	18.2	17.5	18.5	48.3	134.8	482.1	125.1
株主資本配当率(DOE)(%)	1.5	1.4	1.3	1.6	2.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.5
総還元性向(%)	43.4	14.4	24.0	40.3	17.5	27.6	48.3	134.8	482.1	—
自己株式取得額(億円)	0	0	30	40	0	50	0	0	0	—

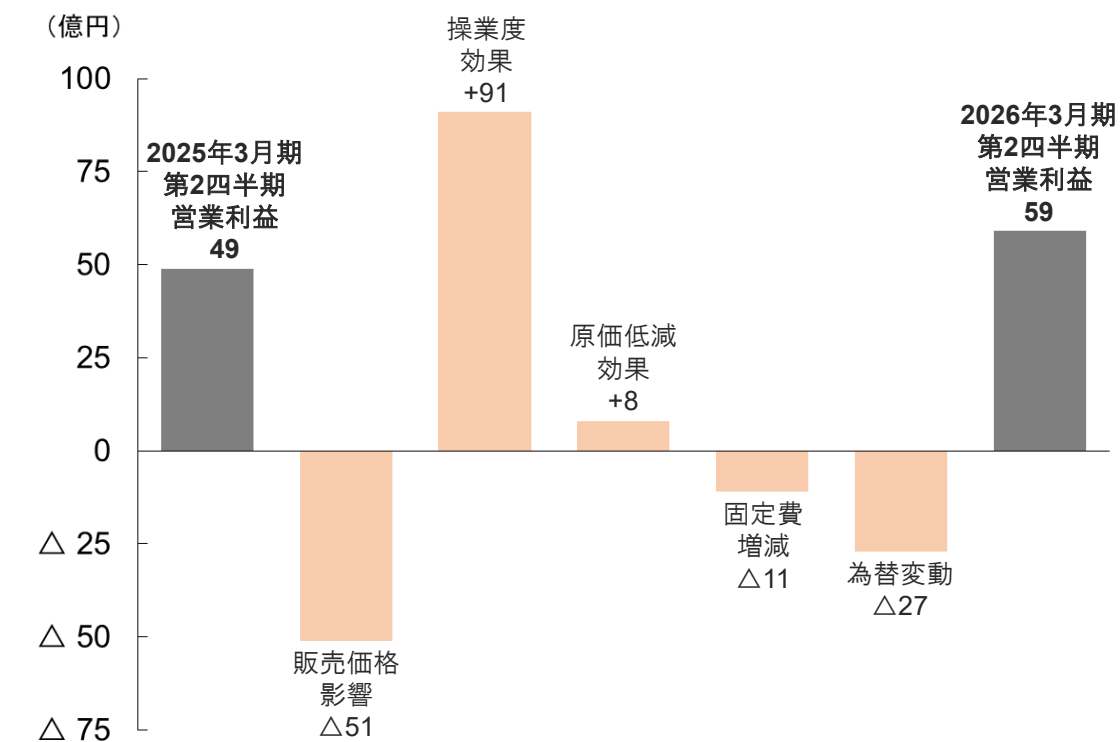
配当については期初計画から変更なく、年間90円を予定しています。
引き続き、配当性向30%と株主資本配当率3.5%を株主還元の指標とし、
1株当たり利益の増加による配当の安定的な増加に努めてまいります。

補足資料

第2四半期 連結業績概要(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期		増減	
売上高	86,718	100.0%	92,813	100.0%	6,095	7.0%
営業利益	4,945	5.7%	5,881	6.3%	936	18.9%
経常利益	△1,617	△1.9%	7,849	8.5%	9,467	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,741	△3.2%	6,416	6.9%	9,158	—
対米ドル期中平均レート	154.14円		146.33円		7.81円円高	
為替変動による影響額	売上高 △37億円、営業利益 △27億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,687		3,600		△86	△2.3%
設備投資額	15,100		8,667		△6,432	△42.6%
減価償却費	11,377		12,054		677	6.0%

第2四半期 営業利益増減要因(前年同期比)



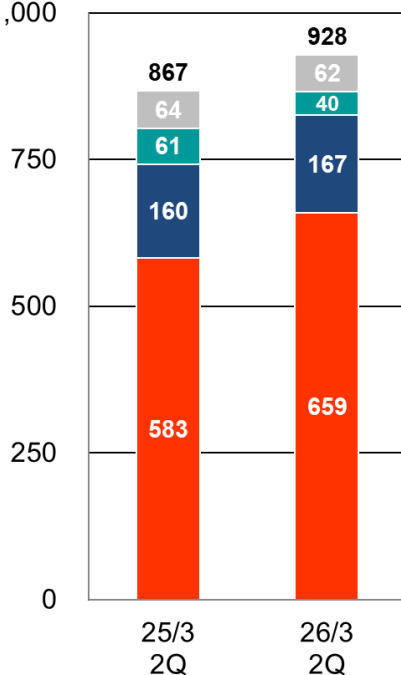
第2四半期 製品別売上高(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期		増減	
コンデンサ	58,278	67.2%	65,908	71.0%	7,630	13.1%
インダクタ	15,963	18.4%	16,652	17.9%	689	4.3%
複合デバイス	6,097	7.0%	4,031	4.3%	△2,065	△33.9%
その他	6,379	7.4%	6,220	6.7%	△159	△2.5%
合計	86,718	100.0%	92,813	100.0%	6,095	7.0%

第2四半期 製品別売上高(前年同期比)

(億円)

1,000



■ **コンデンサ** (前年同期比+13.1%)

主に自動車、AIサーバーなどの情報インフラ・産業機器向けが増加。

■ **インダクタ** (前年同期比+4.3%)

メモリモジュールなどの情報機器向けを中心に売上が拡大。

■ **複合デバイス** (前年同期比△33.9%)

事業の選択と集中により、回路モジュールが大幅に減少。通信用デバイス(FBAR/SAW)も減少。

■ **その他** (前年同期比△2.5%)

■ コンデンサ

■ インダクタ

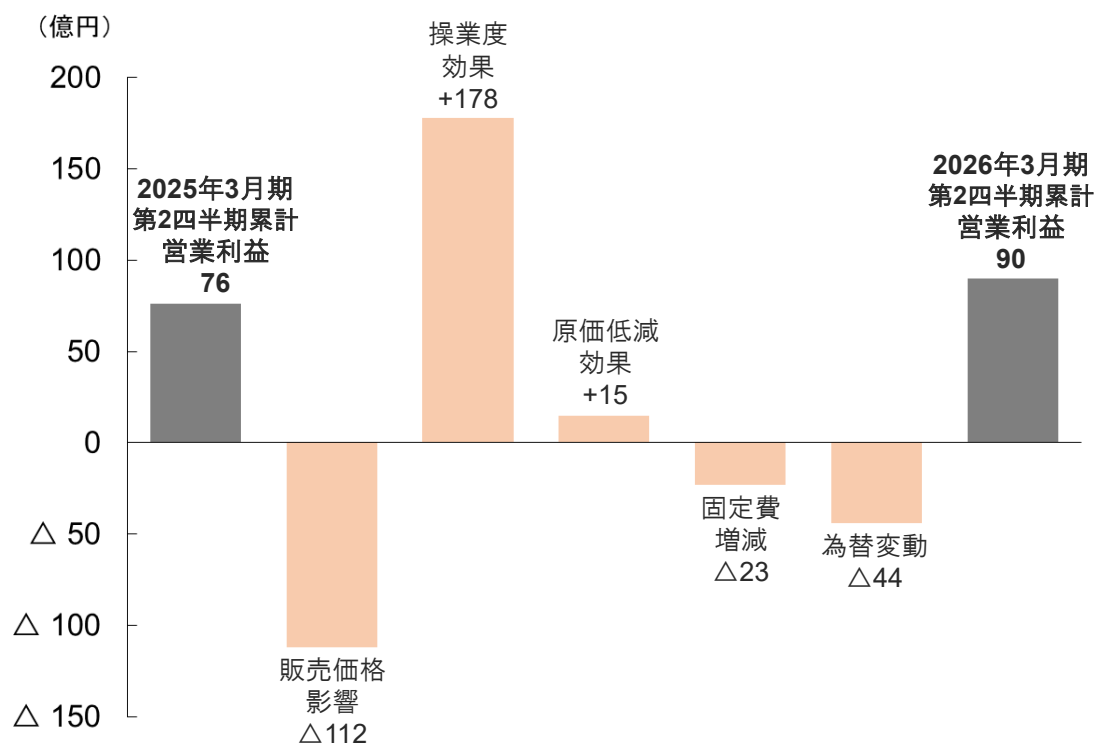
■ 複合デバイス

■ その他

第2四半期累計 連結業績概要(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第2四半期累計		2026年3月期 第2四半期累計		増減	
売上高	167,856	100.0%	177,624	100.0%	9,767	5.8%
営業利益	7,576	4.5%	9,024	5.1%	1,447	19.1%
経常利益	6,759	4.0%	8,106	4.6%	1,346	19.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,567	2.1%	5,540	3.1%	1,972	55.3%
対米ドル期中平均レート	153.65円		146.26円		7.39円円高	
為替変動による影響額	売上高 △68億円、営業利益 △44億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	7,328		7,186		△142	△1.9%
設備投資額	30,081		19,598		△10,483	△34.8%
減価償却費	21,926		23,487		1,560	7.1%

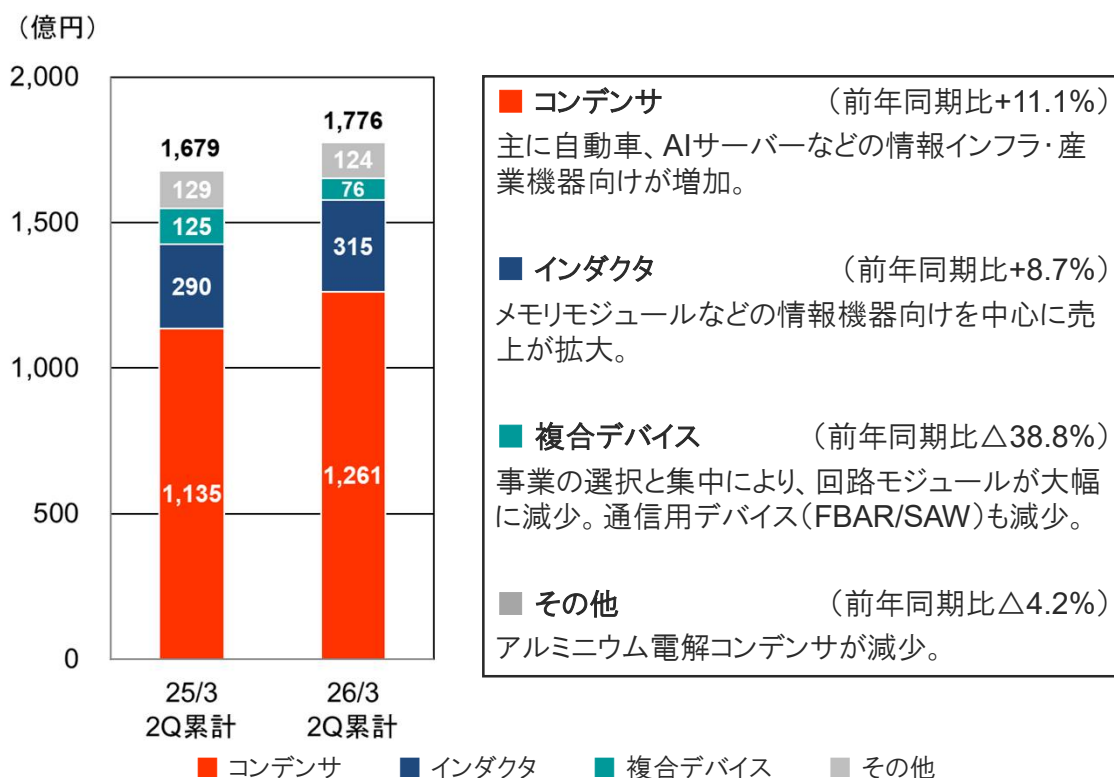
第2四半期累計 営業利益増減要因(前年同期比)



第2四半期累計 製品別売上高(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第2四半期累計		2026年3月期 第2四半期累計		増減	
コンデンサ	113,470	67.6%	126,106	71.0%	12,635	11.1%
インダクタ	28,974	17.3%	31,492	17.7%	2,518	8.7%
複合デバイス	12,485	7.4%	7,640	4.3%	△4,844	△38.8%
その他	12,925	7.7%	12,384	7.0%	△541	△4.2%
合計	167,856	100.0%	177,624	100.0%	9,767	5.8%

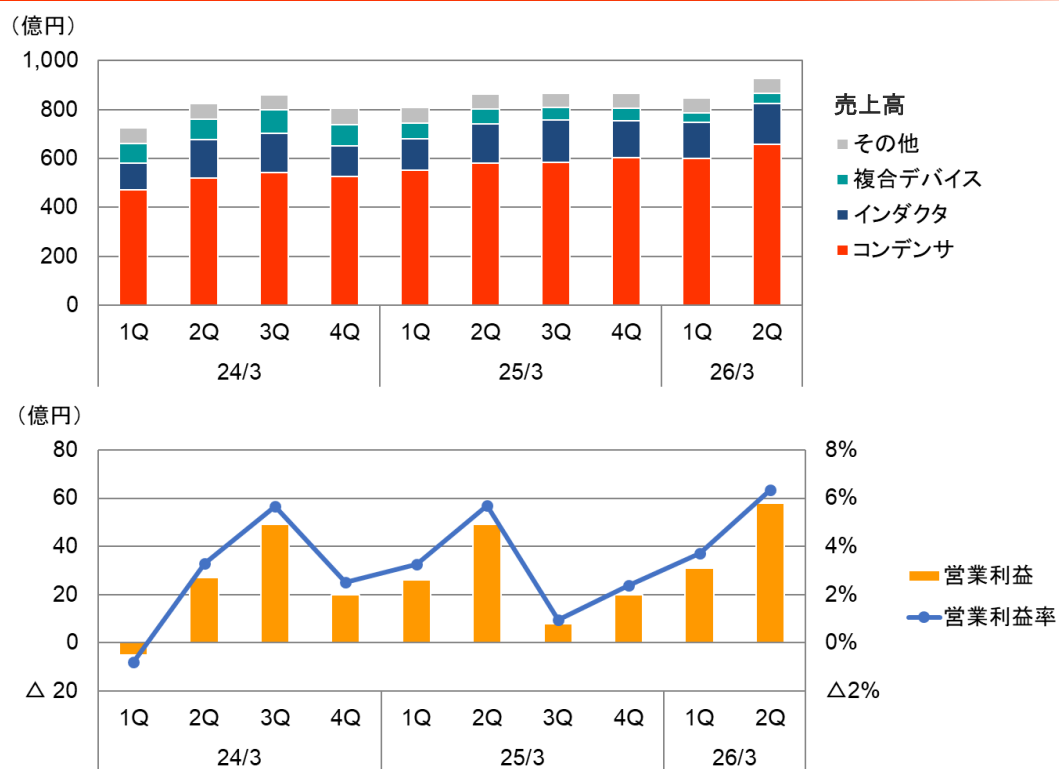
第2四半期累計 製品別売上高(前年同期比)



連結業績推移(四半期)

百万円	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	72,612	82,814	86,386	80,834	81,138	86,718	86,868	86,713	84,810	92,813
コンデンサ	47,133	51,950	54,190	52,554	55,192	58,278	58,317	60,277	60,197	65,908
インダクタ	10,976	15,748	16,196	12,645	13,011	15,963	17,471	15,100	14,839	16,652
複合デバイス	8,182	8,326	9,641	8,784	6,388	6,097	5,363	5,137	3,608	4,031
その他	6,320	6,789	6,358	6,849	6,546	6,379	5,714	6,197	6,164	6,220
営業利益	△577	2,721	4,900	2,036	2,630	4,945	825	2,057	3,142	5,881
経常利益	1,159	5,127	1,169	6,301	8,377	△1,617	6,925	△3,167	256	7,849
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	903	2,497	276	4,641	6,309	△2,741	4,598	△5,837	△876	6,416
対米ドル 期中平均レート	134.93円	142.47円	149.10円	146.76円	153.15円	154.14円	149.04円	154.11円	146.18円	146.33円

連結業績推移(四半期)



連結財政状態

百万円	2025年3月末	2025年9月末	増減
現金及び預金	78,166	90,632	12,466
資産合計	573,188	593,248	20,060
有利子負債	164,401	170,527	6,125
負債合計	254,017	268,695	14,678
純資産合計	319,171	324,553	5,382
自己資本比率	55.6%	54.7%	—
ネットキャッシュ	△86,235	△79,894	6,340
D/Eレシオ	0.52	0.53	—

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN

©TAIYO YUDEN CO., LTD.